

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,502,164	流動負債	2,780,735
現金及び預金	12,881	買掛金	2,587,336
受取手形	480,732	短期借入金	-
売掛金	1,977,533	未払費用	20,013
商品	91,658	未払法人税等	47,266
		未払消費税	8,499
繰延税金資産	22,090	従業員賞与引当金	38,228
その他の流動資産	919,391	役員賞与引当金	7,460
貸倒引当金	-2,121	その他の流動負債	71,933
固定資産	93,967	固定負債	64,655
有形固定資産	12,088	退職給付引当金	57,208
建物	4,726	役員退職慰労引当金	7,447
機械装置	343		
工具器具備品	7,019		
無形固定資産	2,432	負債合計	2,845,389
電話加入権	2,272		
ソフトウェア	160		
投資その他の資産	79,448		
投資有価証券	30,099		
繰延税金資産	41,126		
その他の投資	8,364		
貸倒引当金	-141		
		株主資本	747,759
		資本金	20,000
		資本剰余金	10,000
		利益剰余金	717,759
		利益準備金	5,000
		繰越利益剰余金	712,759
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	2,983
		純資産合計	750,742
資産合計	3,596,131	負債・純資産合計	3,596,131

A. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

1、資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理しています）。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2、固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数については、以下の通りであります。

建物 6年～15年

工具器具備品 2年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア 5年

3、引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、引当したものであります。退職金規定に基づく期末要支給額の引当を基礎とし、中退共制度による額を控除した額が引当金残高となるよう計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

4、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

B. 貸借対照表に関する注記事項

1、有形固定資産の減価償却累計額	181,007 千円
2、受取手形裏書譲渡高	192,445 千円

C. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1、当期末における発行株式の総数

(イ) 普通株式 2,000 株

2、剰余金の配当に関する事項

(1) 平成 24 年 6 月 26 日の第 34 期定時株主総会において次の通り決議しております。

配当決議事項はありません。

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 6 月 27 日開催予定の第 35 期定期株主総会において、次の通り、決議する予定です。

配当決議事項はありません。

D. その他の注記

該当事項はありません。

E. 計算書類作成のためとなる重要な事項の変更

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用していましたが、当会計年度より、当社において定額法に変更しております。定額法を採用し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社事業をより適切に反映できるものとのグループ方針によるものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当会計年度の減価償却費は5百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5百万円増加しております。